

昭和34年三重県民所得の概要

●生産所得

昭和34年の県内の活動の規模を示す県内生産は総額1,452億円で前年を17.7%うわまつて近年にない増加率をしめした。これが各産業部門別にいかに生み出されたかは県内生産所得の内訳によつて知ることが出来る。まず第一次産業の農林水産業では291億円で前年に対し1.7%の微増にとどまり構成比においても前年の23.2%から20%へと減じた。他方、鉱業、建設業、製造業を含めた第二次産業では、608億円の所得額で前年を29.5%増と大きく飛躍し、ひいては構成比も41.9%と前年を3.9%をも上まわる結果となつた。次にサービス部門である第三次産業の所得額は554億円で前年に対し15.6%も伸び構成比においては前年を0.7%減の38.1%とやや比重を下げたとはいうものの活発なる経済活動を反映した。

一方産業別国民所得では前年を15.5%上まわり、第一次産業では6.3%増、第二次産業20.8%増、第三次産業15.3%増と各々伸び、構成比では第一次産業で18.6%から17.1%へ第二次産業32.5%から34.0%へと変化し、第三次産業では49.3%と前年と変らなかつた。

●分配所得

昭和34年の県民分配分所得は1,265億円で前年の1,152億円に対し9.8%の増加となつた。まず勤労者に対する賃金俸給や重役への報酬などの形で全体の48.1%、608億円が分配され、前年に対し10.3%の増加を示した。また農家や個人企業の利益をしめす個人業主得は456億円で前年に対し5.1%の増加であつた。構成比においては36.1%と前年を1.5%下まわり年々低下している、分配所得は勤労所得、個人業主所得の両者で84.2%をしめている。個人部門の活況はその裏にそれを上廻る法人部門の活況の反映ともいえるのであつて、特に法人企業の所得は114億円で前年に対して25.5%の増加、構成比は前年の7.9%から9.0%へと増大した。このほか個人利子所得の19.3%個人賃貸料所得の3.4%と両者いずれも前年より増加をしめた。

一方全国では勤労所得は全体の51.3%で前年に対し12.9%の増加を示し個人業主は対前年比7.6%で構成比は30%を割り29.9%と低下している更に法人所得の対前年比50.2%と大幅に増加し構成比においても9.6%から12.5%へと増大した。その他個人利子、賃貸料所得何れも増加をみせている。

●個人所得とその処分

県民個人所得は県民の実際に受取つた所得つまり収入面をあらわすもので県民の生活水準をよく反映するものである。この個人所得は1,215億円で前年に比べ9.2%の増加となつた。個人所得の所得構造をみると勤労所得47.0%個人業主所得37.2%、振替所得7.4%、その他財産所得が8.3%となつている。これに対し全国では勤労所得が総体の53.7%の比重を占め一方個人業主所得においては32.8%と低率を示している。即ち本県の個人所得の構造と全国のそれは順位こそ同じであれ個人業主所得の占める割合は相変わらず大きい。前段において所得構造の一端をながめたがこの所得がどのように支出されたかつまり支出面をみると総体的には前年を9.2%とうわまわり消費支出にあつては前年を6.1%と伸びている。これを内容的にみると全体の77.1%(全国は76.1%)は消費され税負担は3.1%(全国5.1%)残余の18.9%(全国18.3%)が個人貯蓄として現金、預金、住宅投資等に振向けられたことになる。